

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）に基づき、物価高騰・賃上げへの取組や、新しい資本主義の重点分野への投資等を推進する。

追加額：1兆210億円（うち財政融資 1兆4,010億円、政府保証 ▲3,800億円）

※今般の経済対策における財政投融资支出額は、1兆4,210億円

➤ 追加のある財投機関と追加事由

（独）国際協力機構

追加額：5,010億円（財政融資）

- ✓ ウクライナ危機による食糧価格などの物価高騰、先進国の利上げ等による通貨安など、開発途上地域の脆弱性が高まっていることから、**開発途上国等に対する緊急財政支援**を通じ、社会経済の安定等に寄与することで、経済安全保障の強化を図る。
- ✓ 我が国の国際協力に係る政府方針（インフラシステム海外展開戦略の実施や質の高いインフラの推進等）に基づき令和4年度に実施中の事業について、**円安の影響を受けた追加の資金需要**に対応する。

（株）国際協力銀行

追加額：7,000億円（財政融資）、▲4,000億円（政府保証）

- ✓ 燃料価格高騰の影響を受ける本邦電力・ガス会社等の日本企業による**燃料輸入のための金融支援**を行う。
- ✓ **グリーンやデジタルなど日本企業が強みを有する分野**の海外展開や、**日本企業のサプライチェーン強靱化**を金融面で支援する。

（株）日本政策投資銀行

追加額：2,000億円（財政融資）

- ✓ **足下でのエネルギー価格高騰により厳しい状況にある事業者に対する資金面での支援**を実施するとともに、**脱炭素社会実現に向けたGXに資するインフラ整備**（脱炭素・トランジションに向けた取組、再エネ拡大に向けた送配電網等の整備等）を推進するための金融支援を行う。

（独）住宅金融支援機構

追加額：200億円（政府保証）

- ✓ **政府保証付きのグリーンボンド（※）**を追加で発行し、**省エネ性に優れた住宅の普及を促進**する。
※一定の省エネ基準を満たす住宅の住宅ローン債権に対応するもの。

(参考) 令和4年度財政投融资計画補正の概要

(単位：億円)

機 関 名	令 和 4 年 度 当 初 計 画	令 和 4 年 度 補 正 追 加	令 和 4 年 度 補 正 追 加 後
独立行政法人国際協力機構	6,417	5,010	11,427
株式会社国際協力銀行	16,060	3,000	19,060
株式会社日本政策投資銀行	7,000	2,000	9,000
独立行政法人住宅金融支援機構	2,549	200	2,749
その他機関	156,829	—	156,829
合 計	188,855	10,210	199,065

(参考) 財政投融资計画額の推移 (フロー)

